

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月14日

上場会社名 株式会社ショーケース・ティービー 上場取引所 東
 コード番号 3909 URL http://www.showcase-tv.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 雅弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部本部長 (氏名)佐々木 義孝 (TEL)03(6866)8555
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	569	—	141	—	127	—	77	—
26年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	51.97	46.24
26年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は平成26年12月期において四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第2四半期の数値及び平成27年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,099	970	90.8
26年12月期	685	537	81.4

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 997百万円 26年12月期 557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,205	22.5	261	4.4	261	4.8	156	1.9	107.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	1,622,600株	26年12月期	1,343,400株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	—株	26年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	1,482,600株	26年12月期2Q	—株

（注）当社は平成26年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により、回復基調が続きました。しかしながら円安による物価上昇、欧州の景気減速による影響等、先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社を取り巻くインターネット業界においては、平成26年のインターネット広告市場が1兆519億円と、前年比12.1%増となる伸びをみせました。(株式会社電通調べ「2014年日本の広告費」)

また、当社の主たるサービスに関連するスマートフォンを取り巻く環境は、株式会社MM総研が発表した「スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金・通信量(2015年3月)」によると、平成27年3月末におけるスマートフォンの契約数が6,850万件(携帯電話端末契約数のうち54.1%)と拡大しており、引き続き、浸透が進んでおります。

このような状況下のもと、当第2四半期累計期間における売上高は569,556千円、営業利益は141,689千円、経常利益は127,879千円、四半期純利益は77,047千円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(1) eマーケティング事業

スマートフォン最適化サービスについては、平成27年4月21日にGoogle検索順位のアルゴリズム変更が実施され、モバイルフレンドリー対応を可能とする「スマートフォン・コンバータ」及び「フォームコンバータ」の導入アカウント数が拡大しました。

One to Oneマーケティングを行う「サイト・パーソライザ」は、平成27年2月にリリースした「ナビキャストAd」と組み合わせる事により、より精度の高い広告を配信することが可能になるため、さらに導入アカウント数を拡大しました。

入力フォーム最適化サービスについては、平成27年4月にスマートフォンで入力された文字を記憶し、再度入力フォームに訪れた際に過去の入力情報を自動表示する「オートコンプリート機能」や、「Yahoo!ID連携機能」を実装し、導入アカウント数が拡大しました。

また、平成27年5月より複数のDSP(※)を組み合わせる広告配信を行うトレーディングデスクサービス「ターゲットオン」を提供開始したことが、売上拡大に寄与しました。

以上の結果、eマーケティング事業全体における売上高は456,111千円となり、セグメント利益(営業利益)は325,032千円となりました。

※DSP(Demand Side Platform)とは

複数のオンラインメディアの広告枠を束ね、閲覧履歴等の属性情報に基づいて広告配信するシステムです。

(2) Webソリューション事業

不動産Webサイト管理システムである「仲介名人」については、モバイルフレンドリーの影響もあり不動産サイトのスマートフォン対応などが進み売上は順調に推移しました。また、バスケットゴールのECサイトである「Basketgoal.com」については、スマートフォン用の施策を強化したことにより、販売数が拡大しました。その他については、スマートフォンアプリ制作・運用サービス「Go!Store」が新卒採用アプリとして採用されたことや、大手教育関連企業向けにFlashからHTMLへの変換ソリューションの販売などが順調に推移しました。

以上の結果、Webソリューション事業全体における売上高は113,444千円となりましたが、新たな提携先や新規顧客の開拓を担う人員を増加したことにより、セグメント損失(営業損失)は5,591千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ413,649千円増加し、1,099,030千円となりました。この主たる要因は、公募増資等により現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ18,768千円減少し、129,001千円となりました。この主たる要因は、未払法人税等が17,146千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ432,417千円増加し、970,028千円となりました。この主たる要因は、株式上場に伴う公募増資ならびに第三者割当増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ181,385千円増加、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が77,047千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年3月19日付の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,802	691,275
売掛金	124,604	132,783
貯蔵品	162	162
繰延税金資産	5,273	4,029
その他	30,222	42,963
貸倒引当金	△1,918	△1,980
流動資産合計	503,146	869,233
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,089	13,344
工具、器具及び備品(純額)	3,409	2,689
有形固定資産合計	17,499	16,034
無形固定資産		
のれん	39,824	72,086
ソフトウェア	62,832	64,563
その他	45	45
無形固定資産合計	102,701	136,695
投資その他の資産		
敷金及び保証金	19,571	18,845
繰延税金資産	28,812	44,452
その他	13,649	13,768
投資その他の資産合計	62,033	77,066
固定資産合計	182,234	229,796
資産合計	685,381	1,099,030

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,581	13,729
1年内返済予定の長期借入金	10,003	2,226
未払法人税等	62,030	44,883
その他	68,154	68,162
流動負債合計	147,770	129,001
負債合計	147,770	129,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,850	317,235
資本剰余金	116,300	297,685
利益剰余金	305,610	382,658
株主資本合計	557,760	997,578
新株予約権	△20,150	△27,550
純資産合計	537,610	970,028
負債純資産合計	685,381	1,099,030

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	569,556
売上原価	94,452
売上総利益	475,104
販売費及び一般管理費	333,414
営業利益	141,689
営業外収益	
受取利息	32
助成金収入	1,898
その他	16
営業外収益合計	1,946
営業外費用	
支払利息	54
株式公開費用	9,381
株式交付費	6,321
営業外費用合計	15,756
経常利益	127,879
税引前四半期純利益	127,879
法人税、住民税及び事業税	43,815
法人税等調整額	7,015
法人税等合計	50,831
四半期純利益	77,047

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	127,879
減価償却費	14,178
のれん償却額	12,326
株式公開費用	9,381
株式交付費	6,321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61
受取利息	△32
支払利息	54
売上債権の増減額(△は増加)	△8,178
前渡金の増減額(△は増加)	△13,689
仕入債務の増減額(△は減少)	6,147
未払金の増減額(△は減少)	3,768
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,190
その他	△8,475
小計	136,554
利息の受取額	32
利息及び保証料の支払額	△55
法人税等の支払額	△61,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△14,679
事業譲受による支出	△46,000
その他	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△7,777
株式の発行による収入	307,217
ストックオプションの行使による収入	32,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	346,472
現金及び現金同等物の期首残高	344,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	691,275

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月19日付で東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資による払込を受け、新株式150,000株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ124,200千円増加しております。また、平成27年4月17日付けでオーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社から第三者割当増資の払込を受け、新株式45,000株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ37,260千円増加しております。さらに、平成27年1月1日から平成27年6月30日の間に新株予約権の行使が行われ、新株式84,200株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ19,925千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間末において資本金が317,235千円、資本準備金が297,235千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	eマーケティング事業	Webソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	456,111	113,444	569,556	—	569,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	456,111	113,444	569,556	—	569,556
セグメント利益	325,032	△5,591	319,441	△177,751	141,689

(注) 1 セグメント利益の調整額△177,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「eマーケティング事業」のセグメントにおいて、株式会社CLOCK・COMMUNICATIONSとの事業譲受契約により、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間において44,588千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。